

月例経済報告

(平成20年 5 月)

- 景気回復は、このところ足踏み状態にある。 -

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

平成20年 5 月22日

内 閣 府

[参考] 先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	景気回復は、このところ足踏み状態にある。 ・輸出は、<u>緩やかに増加している</u>。生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、<u>おおむね持ち直している</u>。 先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。	景気回復は、このところ足踏み状態にある。 ・輸出は、<u>伸びが鈍化している</u>。生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、<u>おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている</u>。 先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。
政策態度	政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。また、平成20年度予算の成立を受け、これを着実に執行する。 <u>政府は、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、4月4日、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめたところであり、これらの施策を着実に実行していく。</u> 民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。	政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進するとともに、<u>現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、「成長力強化への早期実施策」を着実に実行していく。</u> 民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

	4 月月例	5 月月例
住宅建設	おおむね持ち直している。	おおむね持ち直してきたが、 <u>このところ横ばいとなっている</u> 。
輸出	<u>緩やかに増加している</u> 。	伸びが鈍化している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 20 年 5 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気回復は、このところ足踏み状態にある。

- ・ 輸出は、伸びが鈍化している。生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進するとともに、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、「成長力強化への早期実施策」を着実に実行していく。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

1. 消費・投資などの需要動向

2008 年 1 - 3 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間最終消費支出、財貨・サービスの純輸出（輸出 - 輸入）がプラスに寄与したことなどから、前期比で 0.8% 増（年率 3.3% 増）となった（3 四半期連続のプラス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 0.4% 増となった（2 四半期ぶりのプラス）。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得はおおむね横ばいで推移している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、うるう年による日数増の影響の反動もあって、3 月は前月に比べ減少したが、基調としておおむね横ばいとなっている。

個別の指標について、3 月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月に比べて増加した。新車販売台数は、3 月減少した後、4 月は増加した。旅行は、国内旅行、海外旅行とも前年を下回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、雇用情勢の改善に足踏みがみられ、所得がおおむね横ばいで推移していることから、当面、横ばい圏内の動きが続くと見込まれる。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2007 年 7 - 9 月期は増加したものの、10 - 12 月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、弱含んでいる。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2008 年度設備投資計画は大企業製造業で 6 年ぶりの減少、大企業非製造業で 4 年ぶりの減少が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感も横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、緩やかに増加して

いる。建築工事費予定額は、持ち直している。

先行きについては、企業収益が弱含みとなっていることもあり、注視が必要である。

住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。持家の着工はおおむね横ばいとなっている。貸家の着工はおおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。分譲住宅の着工はおおむね持ち直している。総戸数は、3月は前月比5.4%減の年率108.8万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。なお、2007年度の住宅建設は、改正建築基準法施行の影響により持家、貸家および分譲住宅のいずれも減少し、前年度比19.4%減の103.6万戸となり、5年ぶりの減少となった。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響は収束していくと見込まれるものの、マンション販売在庫数が高い水準にあることや建築コストの上昇等に留意する必要がある。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、2008年2月6日に成立した国の平成19年度補正予算において、約0.4兆円の災害対策費等の予算措置を講じることとしたが、補正後の公共事業関係費は前年度を下回った。平成20年度一般会計予算では、公共事業関係費について、前年度比3.1%減としつつ、地域の自立・活性化、安全・安心の確保等の課題に重点化している。また、平成20年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2008年1-3月期の公共工事受注額は前年を上回ったが、公共工事請負金額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

輸出は、伸びが鈍化している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

輸出は、伸びが鈍化している。地域別にみると、アジア向け輸出

は、電気機器が弱含み、全体として伸びが鈍化している。アメリカ向け輸出は、横ばいとなっている。ＥＵ向け輸出は、横ばいとなっている。先行きについては、アメリカ経済の減速等に留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、機械機器が減少し、全体として緩やかに減少している。ＥＵからの輸入は、緩やかに減少している。

国際収支をみると、輸出金額が横ばい、輸入金額が緩やかに増加しており、貿易収支の黒字幅は減少している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は減少している。

２．企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、情報化関連生産財の在庫の動向や今後の輸出の動向等に留意する必要がある。なお、製造工業生産予測調査においては、４月は減少、５月は増加が見込まれている。

また、第３次産業活動は、弱含んでいる。

企業収益は、弱含みとなっている。また、企業の業況判断は、慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2007年10 - 12月期の経常利益は、売上高が増加したものの、前年同期比4.5%減となり、２四半期連続の減益となった。業種別にみると、製造業が3.3%の減益、非製造業が5.7%の減益となっている。「日銀短観」によると、2008年度の売上高は６年連続の増収、経常利益は２年ぶりの増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、慎重さが増している。大企業製造業の業況判断は２四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は３四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は２四半期ぶりの悪化、中小企業非製造業の業況判断は４四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、緩やかな増加傾向にある。倒産件数は、３月1,347件の後、４月は1,215件となった。負債総額は、３月4,729億

円の後、4月は7,180億円となった。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

完全失業率は、低下傾向で推移してきたが、足踏みがみられる。ただし、3月は前月比0.1%ポイント低下し3.8%となった。完全失業者数は減少し、就業者数は増加した。15～24歳層の完全失業率は高水準ながら低下傾向で推移している。

新規求人数は減少している。有効求人倍率は低下している。雇業者数は弱含みで推移している。製造業の残業時間は横ばい圏内で推移している。

賃金の動きをみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は弱含みで推移している。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、わずかながら上昇している。

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。4月の国内企業物価は、鉄鋼などの上昇により、前月比で0.6%上昇した。輸入物価(円ベース)は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(いわゆる「コアコア」)でみると、わずかながら上昇している。3月は、季節調整済前月比で0.0%となった。「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、上昇している。3月は、季節調整済前月比で0.1%上昇した。先行きについては、消費者物価(コアコア)は、当面、わずかながらも上昇傾向で推移すると見込まれる。

ただし、海外経済や原油価格の動向などが今後の物価動向に与える影響については注視していく必要がある。

株価(日経平均株価)は、13,600円台から14,200円台まで上昇した後、14,100円台で推移している。長期金利は、1.4%台半ばから1.7%台まで上昇した後、1.6%台前半で推移している。

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、13,600円台から14,200

円台まで上昇した後、14,100 円台で推移している。対米ドル円レートは、102 円台から 105 円台で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.8%台で推移している。長期金利は、利下げ観測の後退等を背景に、1.4%台半ばから 1.7%台まで上昇した後、1.6%台前半で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況は中小企業ではやや悪化しており、民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比▲2.8%の伸びとなっている。M2 + CD は、前年比 1.9%の伸びとなっている。

4 . 海外経済

世界の景気は、減速の動きに広がりが見られるものの、回復を続けている。

アメリカでは、景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念がある。

2008 年 1 - 3 月期では、国内民間最終需要は減少したものの、在庫投資の増加などから、GDP 成長率は前期比年率 0.6%増となった。

消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資はこのところ弱い動きとなっている。住宅建設は減少している。

生産はこのところ弱い動きとなっている。雇用面では、雇用者数は減少している。物価面では、エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率はやや上昇している。

4 月 29、30 日に開催された FOMC では、フェデラルファンド・レート（FF 金利）の誘導目標水準を 0.25%引き下げ、2.00%とすることが決定された。

アジアでは、中国等で景気は拡大が続いている。

中国では、景気は拡大が続いている。固定資産投資は高い伸びが続いている。台湾、シンガポール、マレーシアでは、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに拡大しているものの、このところ減速感がみられる。タイでは、景気は緩やかに回復している。

ユーロ圏及び英国では、景気回復は緩やかになっている。

ユーロ圏では、景気回復は緩やかになっている。ドイツ、フラン

スでは、景気は回復している。

英国では、景気回復は緩やかになっている。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は上昇した。主要国の長期金利はやや上昇した。ドルは、名目実効レートでやや増価した。原油価格は、過去最高水準である 120 ドル台後半まで上昇した。